

平成25年度

財務諸表

第5期

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

公立大学法人高知工科大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	12
(4) 無償使用県有財産等の明細	13
(5) 引当金の明細	13
(6) 資産除去債務の明細	13
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(11) 役員及び教職員の給与の明細	15
(12) 開示すべきセグメント情報	15
(13) 業務費及び一般管理費の明細	16
(14) 寄附金の明細	18
(15) 受託研究等の明細	18
(16) 科学研究費補助金の明細	19
(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表

平成26年3月31日 現在

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,778,531,216
建物	12,074,973,236	
減価償却累計額	<u>△ 2,534,159,135</u>	9,540,814,101
構築物	820,113,966	
減価償却累計額	<u>△ 203,919,555</u>	616,194,411
機械装置	49,758,450	
減価償却累計額	<u>△ 15,947,880</u>	33,810,570
工具器具備品	2,665,018,622	
減価償却累計額	<u>△ 1,867,988,014</u>	797,030,608
図書		646,437,750
車両運搬具	44,455,491	
減価償却累計額	<u>△ 21,481,602</u>	22,973,889
建設仮勘定		9,618,812
有形固定資産合計		<u>13,445,411,357</u>
2 無形固定資産		
特許権		31,958,527
借地権		79,000,000
ソフトウェア		73,099,186
電話加入権		40,500
特許権仮勘定		23,716,780
施設利用権		17,385,870
無形固定資産合計		<u>225,200,863</u>
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,185,898,236
長期前払費用		12,032,796
長期未収入金	1,253,526	
徴収不能引当金	<u>△ 852,213</u>	401,313
その他		2,639,390
投資その他の資産合計		<u>1,200,971,735</u>
固定資産合計		<u>14,871,583,955</u>
II 流動資産		
現金及び預金		2,720,673,921
未収入金	78,498,188	
徴収不能引当金	<u>△ 34,018</u>	78,464,170
未収消費税等		1,268,200
たな卸資産		
貯蔵品	3,802,883	
未成受託研究支出金	<u>56,858,849</u>	60,661,732
立替金		54,864,794
前払費用		43,481,387
仮払金		4,814,711
その他		8,289,669
流動資産合計		<u>2,972,518,584</u>
資産合計		<u><u>17,844,102,539</u></u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,055,693,519	
資産見返補助金等	1,121,628	
資産見返寄附金	3,061,857,021	
建設仮勘定見返運営費交付金等	9,618,812	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	22,595,293	
特許権仮勘定見返寄附金	<u>1,121,487</u>	5,152,007,760

長期寄附金債務 3,146,369,340

長期リース債務 23,253,029

資産除去債務 17,920,485

固定負債合計 8,339,550,614

II 流動負債

寄附金債務 63,038,257

前受受託研究費等 99,530,000

前受金 101,967,800

未払金 367,940,551

預り金

預り科学研究費補助金等 26,318,426

その他預り金 43,987,263 70,305,689

リース債務 8,121,329

流動負債合計 710,903,626

負債合計 9,050,454,240

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金

県出資金 10,018,300,000

資本金合計 10,018,300,000

II 資本剰余金

資本剰余金

資本剰余金 429,926,416

損益外減価償却累計額 Δ 1,991,951,028

損益外減損損失累計額 Δ 980,100

資本剰余金合計 Δ 1,563,004,712

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び

組織運営の改善目的積立金 334,247,805

当期末処分利益 4,105,206

(うち当期総利益 4,105,206)

利益剰余金合計 338,353,011

純資産合計 8,793,648,299

負債純資産合計 17,844,102,539

損益計算書

平成25年4月1日～平成26年3月31日

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,077,753,406		
研究経費	613,562,487		
教育研究支援経費	247,368,796		
受託研究費	142,405,675		
受託事業費	20,258,522		
役員人件費	13,972,157		
教員人件費	1,753,624,866		
職員人件費	551,044,511	4,419,990,420	
一般管理費		370,112,784	
財務費用			
支払利息	462,468		
その他の財務費用	4,594,999	5,057,467	
経常費用合計			4,795,160,671
経常収益			
運営費交付金収益		2,318,641,534	
授業料収益		1,118,721,171	
入学金収益		146,280,000	
検定料収益		50,880,000	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	52,484,196		
その他の団体からの受託研究等収益	92,569,449	145,053,645	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	15,800,250		
その他の団体からの受託事業等収益	4,812,500	20,612,750	
寄附金収益		30,047,603	
補助金等収益		18,422,727	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	436,930,197		
資産見返補助金等戻入	1,041,546		
資産見返寄附金戻入	178,841,145		
特許権仮勘定見返運営交付金等戻入	6,353,636		
特許権仮勘定見返寄附金戻入	930,435	624,096,959	
財務収益			
受取利息		145,458	
雑益			
財産貸付料収益	140,860,972		
間接経費収益	47,354,145		
その他雑益	36,469,825	224,684,942	
経常収益合計			4,697,586,789
経常利益			△ 97,573,882
臨時損失			
その他臨時損失		1,628,791	1,628,791
臨時利益			
その他臨時利益		1	1
当期純利益			△ 99,202,672
目的積立金取崩額			103,307,878
当期総利益			4,105,206

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,539,407,111
人件費支出	△ 2,354,665,210
その他の業務支出	△ 317,784,889
運営費交付金収入	2,944,059,000
授業料収入	1,194,491,870
入学金収入	140,380,000
検定料収入	50,880,000
受託研究費収入	169,741,661
受託事業費収入	7,791,000
補助金等収入	13,889,000
寄附金収入	42,432,823
その他の業務収入	235,797,645
預り金の増減額	18,356,632
立替金、仮払金の増減額	△ 4,835,852
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>601,126,569</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 168,000,000
定期預金の払戻による収入	168,000,000
譲渡性預金の預入による支出	△ 1,100,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	1,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 807,172,062
無形固定資産の取得による支出	△ 10,567,292
投資その他の資産の取得による支出	△ 233,060
投資その他の資産の回収による収入	699,773,559
小計	<u>△ 118,198,855</u>
利息及び配当金の受取額	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 118,198,740</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 9,442,518
利息の支払額	△ 462,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 9,904,986</u>
IV 資金増加額	473,022,843
V 資金期首残高	2,233,651,078
VI 資金期末残高	<u>2,706,673,921</u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益		4,105,206
当期総利益	4,105,206	
II 利益処分額		
積立金	0	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	<u>4,105,206</u>	<u>4,105,206</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
1 損益計算書上の費用		
業務費	4,419,990,420	
一般管理費	370,112,784	
財務費用	5,057,467	
臨時損失	1,628,791	4,796,789,462
2 (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 1,118,721,171	
入学金収益	△ 146,280,000	
検定料収益	△ 50,880,000	
受託研究等収益	△ 145,053,645	
受託事業等収益	△ 20,612,750	
寄附金収益	△ 30,047,603	
資産見返寄附金戻入	△ 178,841,145	
特許権仮勘定見返寄附金戻入	△ 930,435	
財務収益	△ 145,458	
雑益	△ 177,330,797	
臨時利益	△ 1	△ 1,868,843,005
業務費用合計		2,927,946,457
II 損益外減価償却相当額		
		226,800,357
III 引当外賞与増加見積額		
		2,185,361
IV 引当外退職給付増加見積額		
		62,399,900
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	42,127,400	
地方公共団体出資の機会費用	52,175,792	94,303,192
VI 行政サービス実施コスト		
		3,313,635,267

注 記

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県及び学校法人高知工科大学から承継した固定資産については見積耐用年数、受託研究等収入で購入した償却資産については研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	1～50年
構築物	1～60年
機械装置	10～17年
工具器具備品	1～15年
車輛運搬具	1～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

特許権	6～8年
ソフトウェア	5年
施設利用権	15年

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）を採用しています。

その他有価証券・・・期末日の市場価額等に基づく時価法により評価しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・移動平均法による低価法

未成受託研究支出金・・・個別法による原価法

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物相場で換算し、換算差額は当期の損益に計上しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 賞与引当金

賞与については、運営費交付金より財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能懸念債権については個別に、一般債権については徴収不能実績率により見積もった徴収不能見込額を計上しています。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

高知県の公有財産貸付料取扱基準に基づき使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.641%で計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。

また、オペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

1年以内のリース期間に係る未経過リース料	2,103,507円
1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	1,742,601円

9. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 重要な会計方針の変更
該当事項はありません。

III 「貸借対照表」注記

1. 引当外退職給付見積額 623,201,100 円
2. 引当外賞与見積額 36,584,030 円
3. 有価証券に関する注記

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	907,123,399	1,002,670,000	95,546,601
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
合 計	907,123,399	1,002,670,000	95,546,601

(2) 満期のある有価証券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位：円)

種 類	1年以内	1年超9年以内	9年超
債券			
国債	0	0	0
地方債	0	0	0
政府保証債	0	0	0
その他	0	400,000,000	700,000,000
合 計	0	400,000,000	700,000,000

IV 「損益計算書」注記

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△3,689,069円であり、当該影響額を除いた当期総利益は7,794,275円です。

V 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 2,720,673,921 円
内定期預金 △ 14,000,000 円
資金期末残高 2,706,673,921 円

2. 重要な非資金取引の内訳

- (1) 現物寄附による資産の取得
工具器具備品 26,643,439 円
図書 538,505 円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得
工具器具備品 4,048,065 円
(3) 資産除去債務の増加
293,316 円

VI 「行政サービス実施コスト計算書」注記

機会費用の内訳
設立団体に係る額 94,303,192 円

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

IX 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用は、学校法人高知工科大学から寄附されたものを除き、地方独立行政法人法第43条に基づき預金、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券に限定し、資金調達については、認可中期計画における短期借入金限度額の範囲内で行うこととしております。投資有価証券については、定期的の時価情報、発行体の格付け等を把握しリスク管理を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものについては、次表に含めていません。

(単位：円)

種 類	貸借対照表 計上額 (※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
(1) 投資有価証券	1,184,898,236	1,280,444,837	95,546,601
(2) 現金及び預金	2,720,673,921	2,720,673,921	0
(3) 未収入金	78,464,170	78,464,170	0
(4) リース債務 (※2)	(31,374,358)	(32,187,258)	(812,900)
(5) 未払金	(367,940,551)	(367,940,551)	0

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(※2) 長期リース債務はリース債務に含めています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

この時価については、取引証券会社から提示された価格によっています。

(2) 現金及び預金、(3) 未収入金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) リース債務

この時価については、元利金の合計金額を新規に同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額
非上場株式	1,000,000

※上記金融商品は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

X 賃貸等不動産関係

当法人は寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,460,828,374	586,985,946	2,047,814,320	1,873,136,270

※当期増減額は建物の減価償却及び国際交流会館等の取得によるものです。

当期末の時価は不動産鑑定評価額等としています。

また、賃貸等不動産に関する平成26年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
116,366,820	91,052,507 (29,830,636)	0

※「賃貸費用」欄の下段()内の金額は損益外減価償却相当額を内数として記載しています。

賃貸費用には建物等に係る損害保険料は含まれていません。

XI 資産除去債務

1. 資産除去債務の概要

留学生寮(楠目)の土地賃貸借契約に伴う原状回復義務です。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を14年とし、割引率は1.664%を使用しています。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	17,627,169 円
時の経過による調整額	293,316 円
期末残高	17,920,485 円

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産(特定償却資産)	建物	8,593,400,000	0	0	8,593,400,000	1,991,951,028	226,800,357	0	0	0	6,601,448,972	
	計	8,593,400,000	0	0	8,593,400,000	1,991,951,028	226,800,357	0	0	0	6,601,448,972	
有形固定資産(特定償却資産外)	建物	2,729,277,841	752,295,395	0	3,481,573,236	542,208,107	132,023,018	0	0	0	2,939,365,129	
	構築物	794,087,672	26,026,294	0	820,113,966	203,919,555	40,578,939	0	0	0	616,194,411	
	機械装置	49,758,450	0	0	49,758,450	15,947,880	4,888,275	0	0	0	33,810,570	
	工具器具備品	2,583,441,792	101,178,965	19,602,135	2,665,018,622	1,867,988,014	315,806,897	0	0	0	797,030,608	
	図書	629,939,763	17,347,526	849,539	646,437,750	0	0	0	0	0	646,437,750	
	車両運搬具	42,138,886	2,316,606	1	44,455,491	21,481,602	6,711,274	0	0	0	22,973,889	
	計	6,828,644,404	899,164,786	20,451,675	7,707,357,515	2,651,545,158	500,008,403	0	0	0	5,055,812,357	
有形固定資産(非償却資産)	土地	1,524,505,400	254,025,816	0	1,778,531,216	-	-	0	0	0	1,778,531,216	
	建設仮勘定	241,629,125	630,458,631	862,468,944	9,618,812	-	-	0	0	0	9,618,812	
	計	1,766,134,525	884,484,447	862,468,944	1,788,150,028	-	-	0	0	0	1,788,150,028	
有形固定資産合計	土地	1,524,505,400	254,025,816	0	1,778,531,216	-	-	0	0	0	1,778,531,216	※1
	建物	11,322,677,841	752,295,395	0	12,074,973,236	2,534,159,135	358,823,375	0	0	0	9,540,814,101	※2
	構築物	794,087,672	26,026,294	0	820,113,966	203,919,555	40,578,939	0	0	0	616,194,411	
	機械装置	49,758,450	0	0	49,758,450	15,947,880	4,888,275	0	0	0	33,810,570	
	工具器具備品	2,583,441,792	101,178,965	19,602,135	2,665,018,622	1,867,988,014	315,806,897	0	0	0	797,030,608	※3
	図書	629,939,763	17,347,526	849,539	646,437,750	0	0	0	0	0	646,437,750	
	車両運搬具	42,138,886	2,316,606	1	44,455,491	21,481,602	6,711,274	0	0	0	22,973,889	
	建設仮勘定	241,629,125	630,458,631	862,468,944	9,618,812	-	-	0	0	0	9,618,812	※2
計	17,188,178,929	1,783,649,233	882,920,619	18,088,907,543	4,643,496,186	726,808,760	0	0	0	13,445,411,357		
無形固定資産(特定償却資産外)	特許権	34,360,544	10,852,911	0	45,213,455	13,254,928	5,141,195	0	0	0	31,958,527	
	ソフトウェア	179,719,642	8,420,475	0	188,140,117	115,040,931	35,813,155	0	0	0	73,099,186	
	施設利用権	26,144,160	0	0	26,144,160	8,758,290	1,751,658	0	0	0	17,385,870	
	計	240,224,346	19,273,386	0	259,497,732	137,054,149	42,706,008	0	0	0	122,443,583	
無形固定資産(非償却資産)	借地権	79,000,000	0	0	79,000,000	-	-	0	0	0	79,000,000	
	電話加入権	1,020,600	0	0	1,020,600	-	-	980,100	0	0	40,500	
	特許権仮勘定	28,074,131	13,779,631	18,136,982	23,716,780	-	-	0	0	0	23,716,780	
	計	108,094,731	13,779,631	18,136,982	103,737,380	-	-	980,100	0	0	102,757,280	
無形固定資産合計	特許権	34,360,544	10,852,911	0	45,213,455	13,254,928	5,141,195	0	0	0	31,958,527	
	借地権	79,000,000	0	0	79,000,000	0	0	0	0	0	79,000,000	
	ソフトウェア	179,719,642	8,420,475	0	188,140,117	115,040,931	35,813,155	0	0	0	73,099,186	
	電話加入権	1,020,600	0	0	1,020,600	-	-	980,100	0	0	40,500	
	特許権仮勘定	28,074,131	13,779,631	18,136,982	23,716,780	-	-	0	0	0	23,716,780	
	施設利用権	26,144,160	0	0	26,144,160	8,758,290	1,751,658	0	0	0	17,385,870	
	計	348,319,077	33,053,017	18,136,982	363,235,112	137,054,149	42,706,008	980,100	0	0	225,200,863	
投資その他の資産	投資有価証券	1,567,173,459	143,021,902	524,297,125	1,185,898,236	-	-	-	-	-	1,185,898,236	
	長期前払費用	21,296,263	2,569,744	11,833,211	12,032,796	-	-	-	-	-	12,032,796	
	その他	2,919,810	233,060	513,480	2,639,390	-	-	-	-	-	2,639,390	
	計	1,591,389,532	145,824,706	536,643,816	1,200,570,422	-	-	-	-	-	1,200,570,422	

※1 土地の当期増加額は、高知市永国寺105,538,109円及び高知市高埴148,487,707円です。

※2 建物の当期増加額及び建設仮勘定の当期増減額の主なものは、国際交流会館の完成に伴うものです。

※3 工具器具備品の当期増加額の主なものは、インピーダンスアナライザー他研究用実験装置17,989,521円、インターネット仮想サーバ8,617,120円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	4,844,098	4,052,670	0	5,093,885	0	3,802,883	
未成受託 研究支出金	27,740,349	31,652,038	0	2,533,538	0	56,858,849	
合 計	32,584,447	35,704,708	0	7,627,423	0	60,661,732	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	ノムローロッパファイナンスエヌブイ #2164	148,940,000	200,000,000	155,929,202	-	
	ノムローロッパファイナンスエヌブイ #2842	146,920,000	200,000,000	154,023,643	-	
	ノムバンク国際ショナルピールン#613	246,600,000	300,000,000	260,530,434	-	
	三菱UFJセキュリティーズ国際ショナル	96,220,000	100,000,000	97,748,989	-	
	ドイツ銀行ロントン支店	231,090,000	300,000,000	238,891,131	-	
	計	869,770,000	1,100,000,000	907,123,399	-	
その他の有価証券	ダイトSMA	79,637,478	-	84,559,015	-	注1
	日興SMA	164,413,679	-	193,215,822	-	注1
	株式会社テクノネットワーク四国(株)	1,000,000	-	1,000,000	-	
	計	245,051,157	0	278,774,837	-	
貸借対照表計上額				1,185,898,236	-	

※上記の有価証券は、学校法人高知工科大学からの寄附によるものです。

注1 有価証券の内容が、外国国債及び投資信託であり、適切に表示できる券面額がないため、券面総額を省略しています。

(4) 無償使用固有財産等の明細

(単位：円)

区分	種別	面積 (㎡)	機会費用額	摘要
建物	講堂	2,088.33	40,294,027	
建物	試験研究施設	1,115.14	1,833,373	事務所1棟、倉庫5棟 土佐山田町楠目
土地	研究施設敷地	6,686.98		
合計		9,890.45	42,127,400	

(5) 引当金の明細

未収入金に対する徴収不能引当金の明細

(単位：円)

区 分	未収入金の残高			徴収不能引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収授業料等	8,587,550	2,012,630	10,600,180	0	0	0	
未収受託研究等収益	29,434,063	8,391,984	37,826,047	101	17,123	17,224	
未収受託事業等収益	3,600,500	11,821,750	15,422,250	14	△ 14	0	
その他未収入金	10,345,752	4,303,959	14,649,711	7,288	9,506	16,794	
長期未収入金	1,295,626	△ 42,100	1,253,526	1,295,626	△ 443,413	852,213	
合計	53,263,491	26,488,223	79,751,714	1,303,029	△ 416,798	886,231	

(6) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
楠目寮(土地賃貸借契約)	17,627,169	293,316	0	17,920,485	基準第88の特定「無」
計	17,627,169	293,316	0	17,920,485	

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		
資本金	地方公共団体出資金	10,018,300,000	0	0	10,018,300,000	
	計	10,018,300,000	0	0	10,018,300,000	
資本剰余金	私学からの受入	175,900,600	0	0	175,900,600	
	寄附金による土地取得	0	148,487,707	0	148,487,707	
	目的積立金による土地取得	0	105,538,109	0	105,538,109	
	計	175,900,600	254,025,816	0	429,926,416	
	損益外減価償却累計額	1,765,150,671	226,800,357	0	1,991,951,028	※1
	損益外減損損失累計額	980,100	0	0	980,100	
差 引 計	△ 1,590,230,171	27,225,459	0	△ 1,563,004,712		

※1 当期増加額は、出資建物の減価償却によるものです。

(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(8) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上及び 組織運営の改善目的積立金	280,295,948	262,797,844	208,845,987	334,247,805	
合 計	280,295,948	262,797,844	208,845,987	334,247,805	

(8) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
目的積立金取崩 教育研究の質の向上及び 組織運営の改善目的積立金	103,307,878	教育研究目的の費用発生による
その他 教育研究の質の向上及び 組織運営の改善目的積立金	105,538,109	教育研究目的の資産取得による
合 計	208,845,987	

(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(9) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	仮勘定見返運 営費交付金	小 計	
平成25年度	0	2,944,059,000	2,318,641,534	0	625,417,466	2,944,059,000	0
合 計	0	2,944,059,000	2,318,641,534	0	625,417,466	2,944,059,000	0

(9) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成25年度交付分	合 計
期間進行基準	2,318,641,534	2,318,641,534
合計	2,318,641,534	2,318,641,534

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補 助金等	補助金収益	
平成25年度産業界のニーズ に対応した教育改善・充 実体制整備事業	10,889,000	0	0	0	0	10,889,000	
香美市奨学金	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	
平成25年度地域研究成果 事業化支援事業助成金	4,533,727	0	0	0	0	4,533,727	
合 計	18,422,727	0	0	0	0	18,422,727	

(11) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	0	0	0	0
		8,992,800	1	0	0
	非常勤	0	0	0	0
		4,747,200	5	0	0
計	0	0	0	0	
		13,740,000	6	0	0
教職員	常勤	1,368,484,430	152	52,825,000	25
		446,529,714	85	2,124,000	1
	非常勤	124,095,059	179	0	0
		24,953,744	94	0	0
	計	1,492,579,489	331	52,825,000	25
		471,483,458	179	2,124,000	1
合計	常勤	1,368,484,430	152	52,825,000	25
		455,522,514	86	2,124,000	1
	非常勤	124,095,059	179	0	0
		29,700,944	99	0	0
	合計	1,492,579,489	331	52,825,000	25
		485,223,458	185	2,124,000	1

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要は、公立大学法人高知工科大学役員報酬規程、公立大学法人高知工科大学給与規程、公立大学法人高知工科大学年俸制給与規程及び公立大学法人高知工科大学退職手当規程、公立大学法人高知工科大学一般職員給与規程、公立大学法人高知工科大学準職員給与規程に基づき支給しています。

(注2) 「教職員」については、上段が教員、下段が職員を表しています。

(注3) 支給人員については、平均支給人員で記載しています。

(注4) 上記明細には法定福利費は含めていません。

(12) 開示すべきセグメント情報

単一セグメントで該当事項がないため記載を省略しています。

(13) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

業務費			
教育経費			
消耗品費	126,577,726		
備品費	8,217,210		
印刷製本費	30,190,992		
水道光熱費	104,135,569		
旅費交通費	115,183,495		
通信運搬費	10,073,929		
賃借料	30,561,019		
福利厚生費	6,894,093		
保守費	32,366,012		
修繕費	93,752,260		
損害保険料	5,590,644		
交際費	2,768,463		
広告宣伝費	2,392,350		
諸会費	6,282,770		
会議費	3,203,942		
研修費	1,529,650		
報酬・委託・手数料	175,833,622		
租税公課	137,770		
奨学費	86,564,281		
減価償却費	235,497,609		
			1,077,753,406
研究経費			
消耗品費	84,349,854		
備品費	8,238,825		
印刷製本費	6,271,404		
水道光熱費	41,520,537		
旅費交通費	116,271,246		
通信運搬費	4,623,558		
賃借料	7,861,854		
保守費	48,504,204		
修繕費	9,096,540		
損害保険料	669,742		
交際費	4,149,861		
広告宣伝費	34,650		
諸会費	10,920,117		
会議費	879,822		
研修費	230,698		
報酬・委託・手数料	68,345,714		
租税公課	900		
減価償却費	201,592,961		
			613,562,487
教育研究支援経費			
消耗品費	15,515,427		
備品費	4,260,368		
図書費	849,539		
印刷製本費	1,165,020		
水道光熱費	4,933,006		
旅費交通費	834,643		
通信運搬費	8,238,125		
賃借料	1,074,003		
保守費	39,693,223		
修繕費	358,760		
損害保険料	132,368		
交際費	45,000		
諸会費	337,000		
研修費	37,800		
報酬・委託・手数料	116,760,601		
減価償却費	53,133,913		
			247,368,796
受託研究費			142,405,675
受託事業費			20,258,522

役員人件費			
報酬	13,740,000		
法定福利費	<u>232,157</u>	13,972,157	
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,341,450,916		
賞与	26,027,314		
退職給付費用	52,825,000		
法定福利費	207,307,482		
通勤手当	655,200		
その他人件費	<u>351,000</u>	1,628,616,912	
非常勤教員給与			
教員給料	117,937,938		
教員法定福利費	912,895		
教員通勤手当	<u>6,157,121</u>	125,007,954	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	315,542,696		
賞与	98,793,976		
退職給付費用	2,124,000		
法定福利費	75,738,813		
通勤手当	708,300		
その他人件費	<u>31,484,742</u>	524,392,527	
非常勤職員給与			
給料	24,277,308		
法定福利費	1,698,240		
通勤手当	489,700		
その他人件費	<u>186,736</u>	<u>26,651,984</u>	2,318,641,534
一般管理費			
一般管理費			
消耗品費		10,559,379	
備品費		2,045,216	
印刷製本費		18,642,936	
水道光熱費		17,557,631	
旅費交通費		43,782,541	
通信運搬費		17,434,380	
賃借料		29,885,941	
福利厚生費		1,743,456	
保守費		33,047,790	
修繕費		16,950,441	
損害保険料		1,406,328	
交際費		2,247,693	
広告宣伝費		48,496,965	
諸会費		2,746,976	
会議費		557,772	
研修費		18,108,344	
報酬・委託・手数料		53,332,107	
租税公課		3,477,600	
奨学費		2,299,431	
減価償却費		45,116,426	
雑費		<u>673,431</u>	370,112,784

(14) 寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
奨学寄附金	42,432,823	29	
科研費寄附	23,266,407	14	使途特定寄附財産
科研費以外の現物寄附	3,915,537	3	※1
合 計	69,614,767	46	

※1 科研費以外の現物寄附の主なものは以下のとおりです。
 工具器具備品 3,377,032 円
 図書 538,505 円

(15) 受託研究等の明細

(15) - 1 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	0	52,484,196	52,484,196	0
国又は地方公共団体以外	60,100,000	86,371,199	54,971,199	91,500,000
合 計	60,100,000	138,855,395	107,455,395	91,500,000

(15) - 2 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	0	0	0	0
国又は地方公共団体以外	5,350,000	39,278,250	37,598,250	7,030,000
合 計	5,350,000	39,278,250	37,598,250	7,030,000

(15) - 3 受託事業の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国又は地方公共団体	0	15,800,250	15,800,250	0
国又は地方公共団体以外	2,000,000	3,812,500	4,812,500	1,000,000
合 計	2,000,000	19,612,750	20,612,750	1,000,000

(16) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特定領域研究	0 (4,902,000)	0 (3)	内2件は繰越分
新学術領域研究	5,970,000 (19,900,000)	2 (2)	
新学術領域研究 分担金	960,000 (3,200,000)	1 (1)	
基盤研究 (A)	9,724,500 (44,015,000)	5 (7)	内2件は繰越分
基盤研究 (A) 分担金	765,000 (2,550,000)	5 (5)	
基盤研究 (B)	11,799,000 (39,330,000)	8 (8)	
基盤研究 (B) 分担金	2,085,000 (6,950,000)	8 (8)	
基盤研究 (C)	7,394,331 (24,650,000)	20 (20)	
基盤研究 (C) 分担金	342,000 (1,140,000)	4 (4)	
挑戦的萌芽研究	3,345,000 (11,150,000)	9 (9)	
挑戦的萌芽研究 分担金	99,000 (330,000)	4 (4)	
若手研究 (B)	4,870,314 (16,975,051)	15 (15)	
特別研究員奨励費	0 (1,111,055)	0 (4)	内1件は繰越分
厚生労働科学研究費補助金 分担金	0 (800,000)	0 (1)	
合 計	47,354,145 (177,003,106)	81 (91)	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
現金	0	
預金	2,720,673,921	
計	2,720,673,921	

②未収入金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
授業料	10,600,180	
受託研究等収益	37,826,047	
受託事業等収益	15,422,250	
補助金等収益	4,533,727	
その他未収入金	10,115,984	
長期未収入金	1,253,526	
計	79,751,714	

③前受金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
平成26年度授業料	535,800	
受託研究等収益	99,530,000	
平成26年度施設利用料	101,432,000	
計	201,497,800	

④預り金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
科学研究費補助金等	26,318,426	
人件費預り金	12,617,869	
トミリ夕食	27,283,000	
その他	4,086,394	
計	70,305,689	

⑤未払金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
人件費	68,966,497	
業務費	126,407,518	
一般管理費	32,631,139	
資産購入	139,935,397	
計	367,940,551	

平成25年度

決算報告書

第5期事業年度

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

公立大学法人高知工科大学

平成25年度 決算報告書

公立大学法人高知工科大学

(単位:千円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	2,944,059	2,944,059	—	
授業料等収入	1,341,345	1,388,142	46,797	
受託研究等収入	292,158	258,602	△ 33,556	※1
その他の収入	226,369	499,067	272,698	※2
目的積立金取崩	263,000	208,846	△ 54,154	
計	5,066,931	5,298,716	231,785	
支出				
教育研究経費	2,018,016	2,028,563	10,547	
一般管理費	596,843	618,437	21,594	
人件費	2,308,914	2,257,761	△ 51,153	※3
受託研究等経費	292,158	237,101	△ 55,057	※1
その他支出	—	—	—	
計	5,215,931	5,141,862	△ 74,069	
収入－支出	△ 149,000	156,854	305,854	

(注) 予算額の△149,000千円は永国寺キャンパスの学生寮用地取得費用によるものです。

予算との差異について

※1 受託研究費の採択減によります。

※2 有価証券の売却益及び利息収入、雑収入の増加によります。



※3 教員の未補充によります。

監査報告書

平成26年6月26日

公立大学法人高知工科大学
理事長 岡村 甫 様

公立大学法人高知工科大学

監事 吉良正人 
監事 西岡啓一郎 

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度における業務の執行を監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私ども監事は、理事会及び経営審議会に出席して、法人としての重要な意思決定並びに役員
の職務の執行状況を聴取するとともに、必要に応じて重要な決裁書類等を閲覧し、また、関係
する職員から説明を受けるなど監事監査に必要と考えられる監査を実施しました。

また、会計監査人から財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る）および決算報告書
に関し、監査の方法の概要について報告並びに説明を受け、検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査方法及び結果は、相当であると認める。
- (2) 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く）は、財政状態、運営状況、キャッシュ・フ
ローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示していると認める。
- (3) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められない。
- (5) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認める。
- (6) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認める。
- (7) 役員
の業務執行に関しては、不正の行為または法令・定款に違反する重大な事実は認め
られない。

以上

公立大学法人 高知工科大学

会計監査人監査報告書

財 務 諸 表
決 算 報 告 書
事 業 報 告 書

第 5 期

〔 平成25年4月 1 日から
平成26年3月31日まで 〕

有限責任 あずさ監査法人

独立監査人の監査報告書

平成 26 年 6 月 26 日

公立大学法人高知工科大学

理事長 岡村 甫 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小林 礼治



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

堀 重樹



<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第 35 条の規定に基づき、公立大学法人高知工科大学の平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの第 5 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、公立大学法人高知工科大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、法第 35 条の規定に基づき、公立大学法人高知工科大学の平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの第 5 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、法第 35 条の規定に基づき、公立大学法人高知工科大学の平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの第 5 期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第 3 期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第 2 期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（第 3 期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）が公立大学法人高知工科大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

公立大学法人与当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上